

沖縄県

産業振興基金事業補助金



OKINAWA



PROJECT
CASE
BOOK



沖縄の産業振興に繋がる
事業計画を支援します!!



補助対象事業の種類



1

戦略的産業育成支援事業



沖縄県の施策と連動し、付加価値の高いビジネスモデルの創出等を推進する戦略的産業（リーディング産業である情報通信産業、観光リゾート産業、新たなリーディング産業と位置付ける国際物流機能を活用した臨空・臨港型産業等）の育成・支援を行う事業

● 補助率3/4以内 ※県出資法人は10/10以内



2

エネルギー基盤安定整備事業



沖縄県におけるクリーンエネルギーの利活用、エネルギー供給の不利性低減及びエネルギー基盤安定化に資する事業

● 補助率2/3以内（上限3千万円）



3

地域産業連携支援事業



産業分類の異なる複数の事業者団体等で構成する連携体が行う、地域産業の活性化・高度化に寄与すると認められる研究開発事業

● 補助率3/4以内



4

地域産業支援事業



地域特性を生かした地域産業の活性化・高度化に大きく寄与すると認められる新技術、新製品の研究開発事業、調査研究事業、地域産業育成支援事業

● 補助率2/3以内 ※県出資法人は10/10以内



5

技術基盤整備事業



技術の集積化、他産業との連携による高度化・高付加価値化、生産プロセスの見直しによる競争力強化等を推進し、沖縄県全体への波及効果が期待されるものづくり・生産技術の基盤整備事業

● 補助率1/2以内（上限1千万円）



6

人材育成事業



マネジメント人材、研究者及び技術者に対して専門的知識を習得させるため、国公設試験研究機関、先進企業等への派遣研修事業、海外派遣研修事業等の人材育成事業

● 補助率3/4以内 ※県出資法人は10/10以内



7

北部地域産業振興事業



北部地域の産業振興に資する事業
対象地域名護市、国頭郡、伊平屋村、伊是名村

● 補助率3/4以内

沖縄県産業振興基金事業とは
 企業・団体等が自ら策定した県産業の技術革新、高度情報化、国際化等につながる事業計画について、その事業計画の実施に要する経費に対して補助し、県産業の振興を図ることを目的としています。

補助対象者
 沖縄県の産業振興に資する取組を行う企業・団体等

※国・県等が実施する他補助金の交付対象となる場合は、当事業の補助は対象外となります。

事業・支援の流れ ※例年の予定です。

公益財団法人
沖縄県産業振興公社
沖縄県



企業・団体等

活用のポイント



- 事業実施期間は1年間(4月~翌年3月)です。
- 複数年度にわたる事業計画の申請も可能です。
※審査は年度ごとに実施
- 沖縄県の「新たな振興計画」に即した産業振興に繋がる提案であれば、幅広い事業での活用が可能です。
- 事業の実施にあたっては、コーディネーターによるハンズオン支援*を受けることができます。

*ハンズオン支援
事業の効率・効果的な推進のため、必要な知識・ノウハウの提供、助言等のサポート

事業に関するQ&A

Q2

どんな経費が
対象になりますか？



A 以下は、対象経費の例です。

- 補助事業に直接従事する方の人件費
- 専門家招聘に係る謝金及び旅費
- 職員旅費
- 調査、研究開発、公設試験研究機関の試験等の外部委託費
- 商品開発や改良に伴うパッケージ変更にかかる費用
- 催事出展料、研修等参加費用 (負担金)

※補助対象外となる経費もございますので、詳しくは県HPの「募集要項」をご確認ください。



Q&A

Q1

どんな事業が
対象になりますか？



A 沖縄の産業振興につながる事業計画が対象です。

※過去の採択事業については、裏表紙をご参考ください。



Q3

補助上限額は
どのくらいですか？



A 補助金予算は年度により異なります。

補助金予算の範囲内で、採択事業を決定します。目安としては、1件あたり1千万円程度です。





1 戦略的産業育成支援事業

●プロジェクト名

e-sports産業の確立事業

採択年度：平成31年度～令和2年度



台湾と沖縄の参加者がオンラインで対戦した「琉熱台湾大会」（台湾会場）



沖縄ロワジールホテルで開催した国際大会には県外からも多数参加

1 当事業での取り組み内容を教えてください。

「eスポーツ(e-sports)」とは、エレクトロニック・スポーツの略で、コンピュータゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉えたものです。全世界で市場が発展しているeスポーツについて、当社では台湾・中国などのメイン市場や次の成長市場として期待される東南アジアへのアクセスに地理的優位性がある沖縄の特徴を活かし、沖縄県内でのeスポーツ

産業の確立、並びにその周辺産業の人材育成・発掘・活性化について取り組みました。

具体的には、①沖縄発eスポーツの国際大会開催とその認知・人材育成を図る場としての沖縄台湾リーグの開催、②eスポーツ選手育成や福祉分野での活用を目的とした選手や観客の心拍数等の各種データ測定手法に関する研究、③県のプログラミング教育のレベルアップを図るため、ゲームを題材としたプログラミング教材の作成等を行いました。

2 現在の状況と課題を教えてください。

国際大会としては台湾大会を開催しましたが、肝心の沖縄大会をコロナ禍により開催できませんでした。やむなくオンライン大会に切り替えて沖縄台湾対抗戦を実施したところ、日本台湾合計で同時接続数2,500を記録しました。2022年6月以降、オフラインでのイベントが開催されるようになり、大手通信事業者がスポンサーとなり大会を開催してきましたが、コロナ前よりはスポンサーが減っており、スポンサー収益に依存するモデルからの脱却が必要です。

3 今後の展望を教えてください。

福岡で成功事例があるように、グッズ展

4 事業を活用した感想を教えてください。

黎明期の産業について、種まきから啓蒙・認知活動まで幅広く支援していただきました。直接のビジネスにはなかなか繋がらない福祉系コラボイベント（引きこもりの子ども支援として、eスポーツを利用して外への一歩を踏み出してもらい、専門家のケアへつなげていく）も実施できました。このことで、県内でも福祉団体によるイベントが開催されるようになり、事業でコラボした企業が高齢者向けeスポーツを推進するなど、当社以外にも大きな拡がりを得ました。今後も沖縄の地場産業活性化につなげられるよう、持続と循環をテーマに活動していきます。

DATA

株式会社 ザ・ウェーブ

他2社/琉球朝日放送株式会社
/株式会社座波商会



代表者：住吉 基伸
業種：eスポーツ大会の主催・運営
設立：2016年7月
資本金：300万円
住所：浦添市字城間3019番地
座波建設ビル内
TEL：098-879-0073

〒戦略室 室長：
洪川 浩史





3

地域産業連携支援事業

採択年度 平成19年度・令和4年度

●プロジェクト名

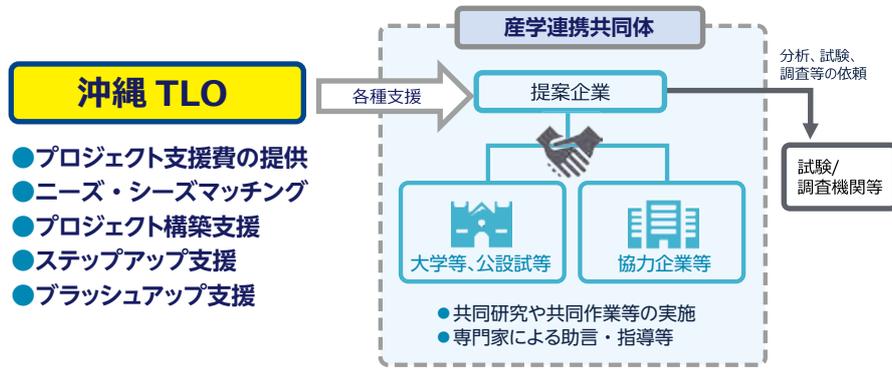
産学官連携推進ネットワーク形成事業



沖縄県産業振興基金事業 産学官連携推進ネットワーク形成事業（令和4年度）

プロジェクト実施体制

県内大学や公設試験研究機関等と連携し、新商品・新サービスの創出に向け、研究開発に取り組む県内企業が対象です。



産学官連携推進ネットワーク形成事業 概要図



相談窓口にはさまざまな事業者が訪れる

①当事業での取り組み内容を教えてください。

当社では研究開発に取り組む県内企業を支援しています。この事業では、企業が持つ新製品や新サービスのアイデアを形にするため、県内大学等の研究機関と連携して研究開発を進め、製品化・事業化を実現してもらうことで県内企業の競争力強化を目指します。アイデアを持つ企業に対し、事業化につながるか、そのためにはどんな取

り組みが必要か検討し、成果創出に向けたニーズのマッチングやプロジェクトの構築を手伝っています。

また、研究開発等のプロジェクト資金支援、製品企画やビジネスモデル検討などのブラッシュアップ支援や、事業化に向けた必要情報の提供など行っています。

②現在の状況と課題を教えてください。

令和4年度の事業化可能性調査採択企業は5社、研究開発採択企業は7社でした。令和3年度からは、県内事業者からの切

れ目のない支援を求めるニーズに対応すべく、「相談窓口」の開設や、事業化可能性調査の公募の時期を分けて支援の機会を増やすことなどに取り組んでいます。産学官連携のさらなる強化に向け、当社も相談体制・指導力の向上を目指しています。

③今後の展望を教えてください。

沖縄TLOは、「沖縄における大学等の知を活用した産業発展を支援する」企業を目指して発足しました。産業界からは敷居が高いとされてきた大学等への連携を容易にし、特許利用のみではなく、技術指導・相談の仲介、共同研究や受託研究の実現、受託研究員の受け入れなどを活発にすることで、大学の活性化と沖縄の産業技術資源の高度化、両方の推進に寄与したいと考え

DATA

株式会社 沖縄TLO



代表者：照屋 潤二郎
業種：企業支援、人材育成事業ほか
設立：2006年3月
資本金：2,371万円
住所：沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 琉球大学産学官連携棟3階
TEL：098-895-1701

主任コーディネーター
萩原 尚美



ています。実際に、共同研究で学生に参加してもらい、若い世代の意見を取り入れ開発された製品もあります。大学の研究成果がどのように社会に還元されるのかを知ることが、学生にとっても研究に取り組むうえでのモチベーションアップへと繋がっています。

これからも、時流や外部環境の変化に即し、戦略に基づいた新製品開発の支援を一層強化し、「沖縄の産業と研究機関の橋渡し」に取り組んでいきます。

④事業の成果を教えてください。

大学等の有用なシーズを用い、高付加価値化や競争優位な新商品・新サービスの創出による「企業競争力」の強化、新事業・新製品の事業化と、その展開による県内外の市場拡大および企業収益増、産学官のネットワークによる継続的な新事業・新製品の創出サイクルの構築につながっていると感じます。

間接的な効果としては、新事業・新製品の事業化による関連産業の活性化、およびこれに伴う雇用の創出などが挙げられます。また、県内産業界のニーズを取り込んだ大学側の研究テーマ設定による有用シーズの創出につながっています。



7

北部地域産業振興事業

プロジェクト名

泡盛蒸留粕を用いた用途分野に 応じた固化体製品の開発

採択年度 平成30年度～令和3年度



環境機能付加型製品「アミノ魚礁ブロック」X型（手前）は藻場造成にも使用される



国頭漁協関係者による試験魚礁（円筒型魚礁）設置の様子

1 当事業での取り組み内容を 教えてください。

「命を育み、生物環境の保全に貢献する製品を開発する」というコンセプトのもとに、2018年から泡盛蒸留粕を活用した新たな固化体製品「アミノ魚礁ブロック」の開発に着手しました。①セメントを使用しない、②地域資源である泡盛の蒸留粕を原料に使用する、という大胆な発想のもと、固化技術を確立するため、使用原料の配合の検討や強度試験の実施、魚礁の形状などを検討しました。実際に試作品を製作、海底に設置し、泡盛蒸留粕を配合した

アミノ魚礁とコンクリート魚礁の比較試験を行い、アミノ魚礁の海藻類付着などの有効性を検証しました。本事業では、酒粕の魚礁開発での知見や先行技術をもつ鹿児島大学水産学部や鹿児島県共和コンクリート株式会社、微生物の解析技術を持つ株式会社バイオジェットと研究共同体を形成し、製品開発を進めました。

2 現在の状況と課題を教えてください。

製品開発を進める一方、先行して特殊固化技術を活用したサンゴ増養殖用の基盤材を製造し、県内外の漁業協同組合、県内民間企業、NPO法人に販売を行っています。また、アミノ魚礁ブロックも2022年より県内から受注を受け、製造販売しています。アミノ魚礁ブロックにおいては、2021年、県内沿岸域に漂着した軽石を魚礁材料に活用した軽石活用アミノ魚礁ブロックを開発し、本部町に納品。2022年10月に崎本部沖海底に設置しました。これも特殊固化技術によるもので、県内に大量に保管されている軽石の活用に活かせたいと考えています。

現在の課題は、漁業関係者からのニーズを拾い、製品アイテムをより充実させること。また、アミノ含有量をさらに増やしたアミノ魚礁ブロックを開発し、効果の向上を図っていくことです。

3 今後の展望を教えてください。

既に本島中北部のいくつかの漁協や行政機関に製品を導入して頂いていますが、さらに県内全域への展開を図る予定です。製品アイテムも、引き続き漁業者のニーズや意見を取り入れ、開発を進めていきます。実際に小型サイズのブロックは漁業従事者が自分たちの船で運べるように開発したものの評価が高いため、県内全域に広めていきたいと考えています。

4 事業を活用した感想を教えてください。

魚礁の製品開発というテーマではなかなか支援事業のメニューに合致しない中、支援に感謝しています。本事業は、製品開発やサービス等、広範囲のテーマを申請できる点や製品開発に係る補助額、補助率、事業期間などが非常に使いやすいと思います。事業開始当初はハンスオン支援なしでスタートしましたが、事業途中からハンスオン支援を受け、私たちが気づかない点などもアドバイスを受けることができ大変助かりましたし、気軽に相談できる点も良かったと思います。

今後も当事業での成果を活かし、さまざまな製品開発を予定しています。

DATA

株式会社 沖坤



代表者：宮城 勝
業種：コンクリート二次製品
などの製造業
設立：1973年2月
資本金：3,000万円
住所：沖縄県名護市字久志
521番地6
TEL：0980-55-2231



代表取締役社長… 宮城 勝
事業開発部長… 安里 積秀



7

北部地域産業振興事業

プロジェクト名

伊江島とその特産品のブランド力向上事業

採択年度 平成28年度～令和4年度



ブランド力向上のため、既存の特産品パッケージやラベルデザインをリニューアル



左：カリビアンスピリッツ カクテルパーティー イン那覇



右：2022年開催のオキナワマルクトに出展

1 当事業での取り組み内容を教えてください。

沖縄県には年間1千万人近くの観光客が訪れ、増加傾向にあります。離島への関心も高まっており、伊江島および伊江島特産品のブランド力を高めることで、訪問者の増加や特産品の販売の増加も見込まれます。

しかし、離島ゆえに県内外や海外への情報発信を行うにも多大な費用と労力が必要です。

となります。そこで基金を用いて、地域と特産品のブランド力を向上させる取り組みをしています。

まず、既存の特産品のパッケージやストーリーを構築し直し、商品力を高めました。そして県内、国内、海外へむけて、物産展や展示会等へ参加し、インターネットを活用した情報発信を行いました。

2 現在の状況と課題を教えてください。

観光客が少しずつ戻り、売店の売上も回復傾向にあります。酒類の販売も好調です。特に限定品のラム酒を中心に売り上げが伸びています。新しくしたラム酒のパッケージデザインやブランドストーリーが好評で、各種メディアでも取り上げられています。また、フードフレアなどのイベントに積極的に参加し、島の特産品のこだわりや魅力を知ってもらうと共にSNSでも発信し、地域と特産品等の情報を県内外へ周知しています。そうすることで、特産品のECサイトでの販売促進と新規販売先の獲得を目指しています。

ただ、観光客の土産購入のスタイルが大量買いから個別買いへ変化しており、物産センターの売上は依然厳しいままです。従業員も足りておらず、商品の製造も追いつきません。人材不足が大きな課題になっています。

3 今後の展望を教えてください。

この事業を通して高めた伊江島と特産品のブランド力、つまり特徴やこだわり、個性や価値は、今後も向上させていくための努力と、情報発信を行い続ける必要があります。商品の販売等によって得た収益は、新商品の開発や情報発信に使い、そしてそれらを行うための人材育成に投資するという循環によって、離島地域の活性化、産業の活性化に寄与していきたいです。

4 事業を活用した感想を教えてください。

離島のため、イベント等に参加するためには旅費がかかります。実店舗も、魅力ある店舗にして話題づくりをしなくてはなりません。さらに、ECサイトの強化やSNSの運用改善には専門的な知識や経験が必須です。しかし離島は人材に限られるために外部に委託せざるを得ません。多額の経費が必要となります。また、地域観光・特産品販売を活性化させるには、島外への販路開拓が欠かせません。伊江島と特産品のブランド力を向上させ、離島地域や産業を活性化させるためには、財政基盤が脆弱な離島企業の独自予算だけでは困難でした。支援を受けることで、外部のデザイナーやプランナーに相談できたほか、イベント出展やSNS発信のノウハウも身につきました。

DATA

株式会社 伊江島物産センター



代表者：宮里 徳成
業種：小売り、食品製造、酒類製造
設立：2013年11月
資本金：2,100万円
住所：沖縄県国頭郡伊江村 字川平519番地の3
TEL：0980-49-5555

常務取締役：浅香 真



採 択 事 業

平成 31 年度 (令和元年度)

● 戦略的産業育成支援事業

- 株式会社あしびかんぱにー
沖縄観光コンテンツ開発環境整備事業
～沖縄型新ライブ・エンタテインメン
ト・コンテンツ創出～
- 一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦
略センター
簡易版スタートアップスタジオのビジ
ネスモデル構築・実証事業
- 株式会社ザ・ウェーブ
沖縄の優位性を活用した e-sports 産業
の確立事業
- 有限会社サニー沖縄
沖縄の強みを活かした県産及び国産成
果の販売促進事業

● 地域産業連携支援事業

- 株式会社沖縄 TLO
産学官連携推進ネットワーク形成事業

● 地域産業支援事業

- 一般財団法人沖縄マリンレジャーセイ
フティービューロー
情報の可視化による高付加価値サービ
スの標準化を目指す事業
- 公益財団法人沖縄県産業振興公社
沖縄におけるベンチャーファンドのあ
り方に関する調査事業

● 人材育成事業

- 公益社団法人沖縄県情報産業協会
即戦力 IT 人材育成事業

● 北部地域産業振興事業

- 一般社団法人羽地ネットワーク
羽地コミュニティ・ビジネス事業
- 国頭村
国頭村シェアリングエコノミー観光振
興事業
- 株式会社沖坤
泡盛蒸留粕を用いた環境にやさしい固
体化製品の開発とその応用
- 株式会社伊江島物産センター
伊江島とその特産品のブランド力向上
事業
- 株式会社未来ぎのぞ
規格外果物等料理体験事業
- 株式会社セレンディピティ
フクギに宿る精霊に祝福されるウェ
ディング事業開発

令和 2 年度

● 戦略的産業育成支援事業

- 株式会社あしびかんぱにー
沖縄観光コンテンツ開発環境整備事業
～沖縄型新ライブ・エンタテインメン
ト・コンテンツ創出～
- 株式会社ザ・ウェーブ 他 2 社
沖縄の優位性を活用した e-sports 産業
の確立事業

● 地域産業連携支援事業

- 株式会社沖縄 TLO
産学官連携推進ネットワーク形成事業

● 地域産業支援事業

- 一般財団法人沖縄マリンレジャーセイ
フティービューロー
情報の可視化による高付加価値サービ
スの標準化を目指す事業

● 北部地域産業振興事業

- 一般社団法人羽地ネットワーク
羽地コミュニティ・ビジネス事業
- 株式会社沖坤
泡盛蒸留粕を用いた環境にやさしい固
体化製品の開発とその応用
- 株式会社伊江島物産センター
伊江島とその特産品のブランド力向上
事業
- 株式会社ぎのぞ
規格外果物等料理体験事業

令和 3 年度

● 戦略的産業育成支援事業

- 株式会社沖縄県物産公社
沖縄オンライン物産展構築事業 (ニュー
ノーマル時代に対応したビジネス展開)

● 地域産業連携支援事業

- 株式会社沖縄 TLO
産学官連携推進ネットワーク形成事業

● 地域産業支援事業

- 公益財団法人沖縄県産業振興公社
SDGs ビジネス支援事業
- 沖縄県酒造組合
泡盛のブランドイメージ向上を目指し
た古酒化に関する調査研究事業

● 北部地域産業振興事業

- 株式会社伊江島物産センター
伊江島とその特産品のブランド力向上
事業
- 株式会社沖坤
泡盛蒸留粕を用いた用途分野に応じた
固化体製品の開発
- 合同会社 OKINAWA BIO SHIITAKE
自社・商品ブランド力の強化と売上の
拡大

令和 4 年度

● 戦略的産業育成支援事業

- 株式会社沖縄県物産公社
沖縄オンライン物産展販促チャネル多
様化事業 (ニューノーマル時代に対応
したビジネス展開)

● 地域産業連携支援事業

- 株式会社沖縄 TLO
産学官連携推進ネットワーク事業

● 地域産業支援事業

- ゆいまーる沖縄株式会社
世界に誇る沖縄の伝統染織物の継承と
発展の仕組み構築事業

● 北部地域産業振興事業

- 株式会社伊江島物産センター
伊江島とその特産品のブランド力向上
事業
- 株式会社わんさか
「つながる地方物産展」を核とした外部
販売拡大事業



◆事業者・団体名は、採択当時のものです。

【申請に関するお問い合わせ】



沖縄県

商工労働部 産業政策課
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 行政棟8階
TEL: (098) 866-2330

【事業計画に関するご相談】



公益財団法人
沖縄県産業振興公社
Okinawa Industry Promotion Public Corporation

経営支援部 事業支援課
〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター4階
TEL: (098) 859-6236
E-mail: kikin@okinawa-ric.or.jp
URL: https://okinawa-ric.jp/

2023年3月